

# 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 ヨシタケ  
 コード番号 6488 URL <https://www.yoshitake.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 島 勝彦  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 052-881-7146

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,600	7.7	154	41.8	225	38.2	169	29.3
2021年3月期第1四半期	1,486	12.9	109	7.2	163	11.0	130	19.4

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 29百万円 (90.9%) 2021年3月期第1四半期 320百万円 (104.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.26	
2021年3月期第1四半期	10.25	

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	13,881	12,099	86.6	942.16
2021年3月期	14,128	12,261	86.3	955.08

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 12,026百万円 2021年3月期 12,191百万円

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	6.4	230	20.9	320	3.2	250	4.3	19.59
通期	6,700	7.0	540	18.3	830	6.7	630	7.4	49.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	13,934,946 株	2021年3月期	13,934,946 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,170,268 株	2021年3月期	1,170,268 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	12,764,678 株	2021年3月期1Q	12,764,678 株

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が継続し、2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発令され、感染拡大への懸念からサービス消費を中心に個人消費は伸び悩みが続きました。企業部門においては、海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に、製造業では増収基調となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい宿泊・飲食サービスや対個人サービスでは厳しい収益環境が継続し、企業収益は二極化の様相を強めております。また、新型コロナウイルス感染症対策の切り札とされるワクチン接種が国内各地域において開始されましたが、接種完了までには一定の期間を要すると見込まれております。さらに変異ウイルスの確認が国内でも続いており、感染者数の再急増により、2021年7月に4度目の緊急事態宣言が発令されるなど、未だ感染収束が見通せない先行き不透明な状況が続いております。海外経済においては、先進国を中心にワクチン接種の普及が加速し、移動制限は徐々に解消され、コロナ終息後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が各国で本格化し、設備投資を中心に景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかしその一方で、新興国ではワクチン普及の遅れによる経済活動の抑制が長期化しており、先進国と新興国の格差拡大が懸念されております。また資源、材料価格は上昇を続けており、先行きについては不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、国内顧客向け販売においては、テレビ会議による客先対応など、非対面型営業を前期に引き続き積極的に推進いたしました結果、コロナ禍による営業活動の制限を大きく受けた前期と比較して受注を増やし、国内売上は堅調に推移しました。海外顧客向け販売においては、新型コロナウイルスに対するワクチン接種を加速させ感染抑制に成功し、景気回復が進む中国向けの販売は前期を大きく上回る売上を達成し、その他のアセアン地域向けなどの販売も堅調に推移した結果、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。今後については、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない状況の中、非対面型営業の体制強化と推進を行うとともに、引き続き新規案件と新規販路の獲得のための活動を行い、受注率の向上に取り組みます。また新製品開発をスピーディーに行い、市場での一層のプレゼンス向上と製品投入量を増やすべく継続的にこのテーマに取り組み持続的な成長を目指します。生産活動においては、自動化、省人化、工数低減など業務改善を進め、内製化率の向上と主力コア製品の原価低減を強力に推進してまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は16億円（前年同期比7.7%増）となりました。

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底しました結果、営業利益は1億54百万円（前年同期比41.8%増）、経常利益は2億25百万円（前年同期比38.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億69百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は138億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少しました。主に現金及び預金が3億64百万円増加したものの、有形固定資産が1億17百万円減少したこと、投資有価証券が3億42百万円減少したことなどによります。

負債は17億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少しました。主に未払法人税等が66百万円減少したこと、賞与引当金が72百万円減少したことなどによります。

純資産は120億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少しました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益を1億69百万円計上した一方、配当金を1億91百万円支払ったことなどにより利益剰余金が22百万円減少したことおよび為替換算調整勘定が1億25百万円減少したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月17日付決算短信にて開示いたしました予想値から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,551,856	2,916,347
受取手形及び売掛金	2,362,551	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,263,986
商品及び製品	1,025,363	1,033,963
仕掛品	712,810	679,176
原材料及び貯蔵品	805,649	830,325
その他	158,345	128,791
貸倒引当金	△11,226	△11,420
流動資産合計	7,605,350	7,841,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,019,553	2,986,033
減価償却累計額	△1,877,762	△1,886,326
建物及び構築物(純額)	1,141,790	1,099,706
機械装置及び運搬具	3,682,055	3,611,380
減価償却累計額	△2,344,560	△2,356,236
機械装置及び運搬具(純額)	1,337,495	1,255,143
土地	792,290	784,840
リース資産	139,318	132,286
減価償却累計額	△52,718	△50,878
リース資産(純額)	86,600	81,408
建設仮勘定	102,956	120,721
その他	1,119,972	1,129,726
減価償却累計額	△1,066,052	△1,074,227
その他(純額)	53,920	55,498
有形固定資産合計	3,515,052	3,397,318
無形固定資産		
投資その他の資産	61,540	58,014
投資有価証券	2,510,594	2,168,099
その他	471,571	452,393
貸倒引当金	△35,360	△35,318
投資その他の資産合計	2,946,806	2,585,174
固定資産合計	6,523,400	6,040,507
資産合計	14,128,750	13,881,677

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,198	527,962
未払法人税等	103,742	37,399
賞与引当金	154,137	81,258
その他	249,253	326,854
流動負債合計	1,057,331	973,473
固定負債		
リース債務	67,950	63,064
役員退職慰労引当金	302,021	305,434
退職給付に係る負債	409,779	410,334
資産除去債務	30,105	30,118
固定負債合計	809,856	808,951
負債合計	1,867,188	1,782,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	7,664,571	7,642,330
自己株式	△454,777	△454,777
株主資本合計	11,776,375	11,754,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,604	77,814
為替換算調整勘定	320,247	194,375
その他の包括利益累計額合計	414,852	272,190
非支配株主持分	70,334	72,929
純資産合計	12,261,562	12,099,252
負債純資産合計	14,128,750	13,881,677

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,486,532	1,600,878
売上原価	899,814	955,036
売上総利益	586,718	645,841
販売費及び一般管理費	477,572	491,084
営業利益	109,145	154,756
営業外収益		
受取利息	9,315	9,273
受取配当金	295	3,396
持分法による投資利益	60,762	38,187
為替差益	-	10,600
その他	3,811	10,818
営業外収益合計	74,184	72,276
営業外費用		
支払利息	627	481
売上割引	2,455	-
為替差損	15,772	-
その他	1,010	586
営業外費用合計	19,866	1,068
経常利益	163,464	225,964
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,833
特別利益合計	-	7,833
税金等調整前四半期純利益	163,464	233,797
法人税、住民税及び事業税	14,434	34,237
法人税等調整額	18,729	27,736
法人税等合計	33,164	61,974
四半期純利益	130,300	171,822
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△564	2,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,864	169,228

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	130,300	171,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,179	△16,790
為替換算調整勘定	164,347	△111,494
持分法適用会社に対する持分相当額	880	△14,377
その他の包括利益合計	190,407	△142,662
四半期包括利益	320,707	29,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,271	26,566
非支配株主に係る四半期包括利益	△564	2,594



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,337,426	149,105	1,486,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,904	350,313	371,217
計	1,358,330	499,418	1,857,749
セグメント利益	74,522	52,970	127,493

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,493
棚卸資産の調整額	△18,347
四半期連結損益計算書の営業利益	109,145

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,481,022	119,855	1,600,878
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,481,022	119,855	1,600,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,251	399,510	421,762
計	1,503,274	519,366	2,022,641
セグメント利益	109,591	40,079	149,671

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,671
棚卸資産の調整額	5,085
四半期連結損益計算書の営業利益	154,756